

1 経緯等	
<p><b>審議会への諮問</b> 平成29年3月24日、産業技術短期大学校(産短大)の在り方について山梨県職業能力開発審議会に諮問した。</p>	
<p><b>検討の視点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①定員充足に資する視点             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生、在校生のニーズ(アンケート調査の実施)</li> <li>・国や近県の状況</li> </ul> </li> <li>②産業界のニーズを踏まえた技術系人材の育成機関として、特色を生かすための視点             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業のニーズ(企業訪問調査の実施)</li> <li>・育成する人材の明確化(山梨大学工学部、甲府工業高校専攻科との棲み分け等)</li> </ul> </li> <li>③社会的需要等を捉える視点             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少</li> <li>・IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)、ロボット等の技術進歩等</li> </ul> </li> </ul>	

## 2 産短大を取り巻く環境

- 1 産短大の状況**  
 ○定員充足の状況(生産技術科と電子技術科で定員割れ)  
 ○求人倍率ほどの学科も高く、特に生産技術科と電子技術科が高い  
 ○PR活動を強化してきたものの、高校生の認知度は改善していない
- 2 本県の状況**  
 ○本県の基幹産業である機械電子産業は、県内総生産の18%を占める  
 ○高等学校卒業生数は減少傾向の一方、大学進学者数は横ばいで推移  
 ○H32甲府工業高校専攻科が開設
- 3 国や近県の状況**  
 ○国はIoT、AI(人工知能)、ロボット等を成長戦略に位置付け  
 ○国は、実践的な教育や学び直しへのニーズに対応するため、専門職大学(短大)を制度化  
 ○少子化に伴い学生確保に苦しむ地方私立大学は公立化を進めている  
 ○県立職業能力開発短期大学校を設置している11県のうち、平成28年度の定員充足率が8割以下の県は本県を含む4県であり、また生産技術科と電子技術科の半数近くは定員充足率が8割以下である

## 4 在校生ニーズ調査結果

- 産短大を知った時期は「高校3年生」が一番多く、また知ったきっかけは「教員からの紹介」が約半数
- 産短大への進学に概ね満足している
- 産短大を選んだ理由は「専門的知識・技術の習得」、「学費があまりかからない」の順が多い
- 将来希望する仕事は、専門技術者が36.1%、技能工・生産工が26.8%

## 5 高校生ニーズ調査結果

- 産短大の認知度は依然として低い
- 高校卒業後の希望進路は「大学進学」が一番多い
- 2年制への進学を希望する高校生では、「機械系や電子系」はほとんどなく、「情報系や観光系」では2割程度いる
- 期待する魅力は「有名企業への就職が有利になる」、「成績優秀者への経済的支援をしてほしい」の順が多い

## 6 企業ニーズ調査結果

- 学科は現状通りで良いが、生産技術科と電子技術科は就職先がイメージしにくい
- 企業は「技術」よりも「コミュニケーション能力や意欲」を重視
- 産短大生はまじめで基礎ができているが、社会人としての基礎力の強化が必要
- 2年制課程に加えて、4年制課程を設置するのも良い
- 都留キャンパスへの観光ビジネス科設置を望む声も一部にある

		3 現状と課題	4 検討結果
人材の育成方針	短期的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開校以来、ほぼ100%の就職率であり、離職率も他の教育機関に比べて低い</li> <li>○早期離職の解消には、在学中に学生の希望や適性に合う企業を見つける支援が必要</li> <li>○県内企業からは「産短大の学生は、まじめで基礎ができている」と評価されている</li> <li>○H32甲府工業高校専攻科が開設</li> <li>○産短大の特色を出していくと、高校生にも産短大卒業後のイメージがしやすくなる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産短大は、本県の職業能力開発の中核施設として、即戦力となる技術者を育成し、県内企業からも高い評価を得ていることから、引き続き、個々の能力や適性に応じた人材育成を行っていくことが重要である。</li> <li>○その上で、学生の企業訪問やインターンシップの強化により、学生の希望や適性に応じた就職を実現し、「高い就職率」に加え、「低い離職率」という強みを伸ばしていくことも大切である。</li> </ul>
	中長期的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○機械系や電子系を希望する高校生については、2年制への進学希望がほとんどない</li> <li>○理工系で4年制の進学先は、県内には山梨大学工学部しかなく、県外への進学者が多い</li> <li>○H30諏訪東京理科大学公立化、H31専門職大学創設</li> <li>○県内企業に4年制を望む意見があるが、2年制をなくし4年制にしてしまうと人材の裾野が狭まる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生の4年制志向や、高度な人材を求める企業の意見、新たな国の動き、他県の状況などを踏まえ、現行の2年制に対する産業界からの高い評価等を考慮する中で、本県産業の特性に合った人材育成の在り方を検討していくことが望ましい。</li> </ul>
学科		<ul style="list-style-type: none"> <li>○設置学科や学科名を変えた方が良いという意見はない</li> <li>○現在の学科名は、それぞれの分野すべてを表現する名称として適当である</li> <li>○生産技術科と電子技術科の学科名は、高校生にとって就職先や授業内容がイメージしにくく、そのため、学生が集まらない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各学科のいずれも、本県の重要分野に関連しており、企業からの求人も多いことから、学科構成は現状どおりとすることが妥当である。</li> <li>○現在の学科名は、分野全体を表す適当な名称であり、現状どおりとすることが妥当である。</li> <li>○就職先や授業内容がイメージしやすくなるような方法により広報を行うことも有効と思われる。</li> </ul>
定員		<ul style="list-style-type: none"> <li>○生産技術科、電子技術科ともに定員割れが続いているが、企業からは高い需要がある</li> <li>○観光ビジネス科、情報技術科は、定員を充足している年度が多い一方、県外就職する比率が比較的高い。</li> <li>○H27、H28年度の卒業生に対する求人倍率は1.0倍を超えている</li> <li>○開校当時と比べ変動はあるものの、依然として機械系、電子系は県内の重要分野である</li> <li>○都留キャンパスへの観光ビジネス科設置を望む声もある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生産技術科、電子技術科は定員割れが続いているが、依然として本県の重要分野であり、企業ニーズも高いため、今回は定員を変更せず、引き続き、定員充足に向けた取り組みを強化していく必要がある。</li> <li>○観光ビジネス科、情報技術科は、定員を充足している年度が多い一方、県外就職する比率が比較的高いこともあり、現行の定員により対応していくことが妥当である。</li> <li>○なお、富士東部地域への観光ビジネス科設置については、地域的なバランスも踏まえ、検討を継続していくことが望ましい。</li> </ul>
教育内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>○産短大の学生が大学生等と競うためには、社会人としての基礎力を伸ばす必要がある</li> <li>○企業は「技術」より「コミュニケーション能力や意欲」を重視</li> <li>○国は、IoT、AI、ロボット等を成長戦略に位置づけている</li> <li>○AIをはじめとするイノベーションの進展により、産業構造の大きな変化が予想されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○技術革新のスピードが加速する中、最新の技術に対応した教育課程を編成するとともに、学生の主体性を尊重する教育を行うなどにより、社会人になった後も、自ら学び、成長していくことができる人材を育成することが望まれる。</li> <li>○常に技術革新や産業構造の変化に柔軟に対応できる仕組みを検討することも重要である。</li> </ul>
制入度試		<ul style="list-style-type: none"> <li>○人口減少や少子高齢化が進行する中、他県の高校に働きかけるなど幅広く学生募集するのも良い</li> <li>○技術革新に伴い、社会人の学び直しを支援する仕組みも必要</li> <li>○企業単独で人材教育が困難な企業の社員を受け入れる仕組みも良い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県外高校生を対象とした募集先の開拓や、在職者や離転職者などの学び直しの機会提供、外国人留学生の受け入れにより、開かれた魅力ある教育環境にしていくことも学生確保に有効と思われる。</li> <li>○多様なキャリアの学生を受け入れるに当たっては、その多様性を考慮した入試制度の導入も学生確保に有効と思われる。</li> </ul>
強化 広報		<ul style="list-style-type: none"> <li>○PR活動を強化してきたものの、高校生の産短大の認知度は依然として低い</li> <li>○高校生のニーズを汲み取っていかないと、知名度が上がっても学生は集まらない</li> <li>○小中学生のうちからものづくりの気持ちを育てる教育も必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報は、誰に、何を、どのようにPRするのか、戦略的に行う必要がある。</li> <li>○機械電子産業が本県の基幹産業であること、全国有数の企業が存在することなどについて、小中学生のうちから広く知ってもらい取り組みを推進することも必要である。</li> </ul>
支援 経済的		<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学等には無利子や給付型の奨学金制度があるが、産短大には有利子の貸付制度しかない</li> <li>○高校生が期待する産短大の新しい魅力には「経済的支援」が多い</li> <li>○産短大の学生の約半数は「学費があまりかからない」ことを理由に進学先とした</li> <li>○文部科学省所管の学生に比べ、不利にならない支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○成績優秀で、経済的な不安を抱える高校生等についても安心して産短大を進路として選択できるようにしていくことが大切であり、少なくとも、他の学生と比べて不利にならない経済的支援を検討することが望ましい。</li> </ul>